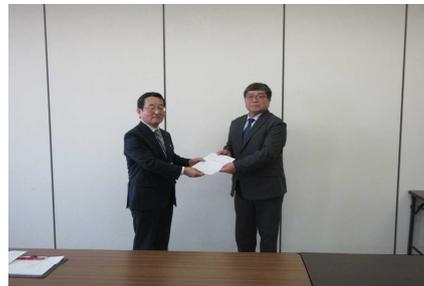


# 徳管協情報10

徳島県小中学校管理職員協議会  
 〒770-0003 徳島市北田宮 1-8-68 県教育会館内  
 TEL088-633-1101 FAX088-633-1124  
 E-mail tkk1101@estate.ocn.ne.jp  
 URL <http://tkk1101.server-shared.com/>

## 勤務条件（人事異動）に関する県教委要望

1月15日（水）、県庁において令和6年度勤務条件に関する要望（人事異動要望）交渉を実施した。徳管協から近藤会長、黒田副会長、鈴江副会長、濱田理事、池本事務局長の5名が参加した。県教委からは教職員課西浦課長、遠藤主幹はじめ、教育DX推進課、福利厚生課、義務教育課、特別支援教育課、いじめ・不登校対策課、体育健康安全課、教職員課より計14名が出席され、要望書の手交と一括回答がされた。その後、教育管理職員の処遇・待遇、教員不足・教職員の確保の問題、次年度実施の特例任用管理職等について意見交換・質疑応答が行われた。主な回答は、次のとおりである。



13 いじめ、不登校、子供の貧困問題や学校トラブル等の早期解決のための条件整備を図ること。

③法的な専門相談員としてのスクールロイヤーの派遣  
 ④県教育委員会内に設置した学校問題解決支援コーディネーターや弁護士等による「専門家チーム」の制度の周知と効果的な運用

(回答)③いじめ防止等対策をはじめとした諸課題について、学校が法律の専門家であるスクールロイヤーへの相談を必要としている事案は増加しており、徳島弁護士会と連携し、県内の弁護士にスクールロイヤーとして登録していただき、全公立学校を対象に必要時に派遣できる体制を整備しているところです。

④近年、学校現場では、いじめ問題や不登校等の対応、保護者や地域から寄せられる過剰な苦情や不当な要求への対応に追われ、教育活動の停滞や教職員の精神的疲弊を招くケースが見受けられ、大きな課題であると認識しております。その手立てとして、県教育委員会では令和6年度より、学校問題の解決のためのシステムを構築したところであり、昨年12月にグループウェア掲示板にて改めて周知させていただいたところです。今後とも事業の周知を図り、組織的な支援体制により問題の早期解決を図り、教職員の負担軽減に努めてまいります。

19 安定した教育活動が行われるように、産前・産後休暇、育児休業、介護休暇、病気休暇等の教職員を補充するための臨時的任用教職員の確保や配置について適切な施策を図ること。

(回答)代替教員の確保については、ティーチャーズバンク登録の申請において、電子申請で手軽に行えるように改善を図っております。さらに求人情報サイトやCATVを活用し、新たな広報活動を実施しているところです。また、本年度新たに高校生を対象に「徳島で教員になろう！徳島教育の未来応援プロジェクト」（教職説明会）を開催し、各校を訪問して教員を目指す若い世代に対する情報発信も進めているところです。引き続き、ティーチャーズバンクやマイスターバンクの周知を図り、補充教職員の確保に努めてまいります。

20 学校における「働き方改革」推進のための実行性のある施策を図ること。

②重責と激務を担う校長が心身の健康を維持し、校長の校務を遂行できるための支援

③激務にさらされている副校長・教頭の職務多忙化の減少を図るための支援

④運動部の部活動指導員と文化部の部活動指導員の増員  
 ⑤支援スタッフ（教員業務支援員、学習指導員）確保と配置充実

⑥副校長・教頭マネジメント支援員の配置及び積極的な運用

(回答)②・③教職員の健康管理については、必要な施策を展開しているところであり、特に管理職に対する個別サポートとして、「教職員相談事業」及び「教職員健康相談事業」の活用を促進してまいります。なお、新任教頭配置校には、非常勤講師を加配する取組も進めています。

④運動部の部活動指導員につきましては、市町村からの要求に基づいて予算を確保しており、本年度、現時点では、昨年度の65名から35名増の100名が配置されています。文化部の部活動指導員につきましては、昨年度より予算を確保し、本年度は3名配置されています。引き続き予算の確保に努めるとともに、市町村教育委員会に対し、活用を促してまいります。

⑤教員業務支援員については、令和2年度より実施主体を市町村とする補助事業に移し、昨年度の88名から12名増の100名配置しております。引き続き、市町村教育委員会と連携し、活用を促してまいります。

⑥今年度より、副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、新たに「副校長・教頭マネジメント支援員」を配置しております。今後も、予算の確保に努めるとともに、市町村教育委員会に対し活用を促してまいります。

21 役職定年制・定年延長制を踏まえて、令和6年度末役職定年となる管理職員に対して本人の希望を尊重した役職定年後の働き方とするとともに、教育管理職の経験を活かせる職種拡大の整備を進めること。

(回答)役職定年後の働き方については、情報提供を丁寧に行うとともに、教育管理職がこれまでに培ってきた知識や経験、専門性を活かして、モチベーションの維持・向上ができるような多様な働き方について、関係機関とも連携して研究してまいります。

※全ての要望事項と県教委回答は徳管協HP「勤務条件県教委要望結果」に掲載しています。ご参照ください。

# 徳管協第5回理事会の報告

2月5日(水)午後2時より県教育会館の特別会議室において、第5回理事会(会長・副会長・理事等13名、委任6名)が開催された。近藤会長の挨拶後、議長に吉原副会長を選任し、次年度の以下の内容等について協議が行われた。



・徳管協役員郡市割 ・役員選挙日程等 ・定期大会・各種研修会  
 ・年間行事計画 ・資産形成セミナー ・観劇ツアー等  
 尚、第6回理事会は、協議事項が第5回理事会で概ね終えたため取り止めとなった。協議内容と主な決定・報告事項は、次の通りである。

- |  |   |
|--|---|
| <p><b>1 令和7年度徳管協役員郡市割について</b><br/> <b>会長《1名》</b> 中央(徳・東)<br/> <b>副会長《5名》</b> ①南部(阿南)②北部(板野)③西部(三好)④女性校長会(阿南)⑤教頭会(徳・東)<br/> <b>理事《13名》</b> 13支部<br/> <b>監事《3名》</b> ①南部(勝浦)②中央(名西)③北部(阿波)</p> <p><b>2 令和7年度役員選挙日程について</b></p> <p><b>3 令和7年度管理職員研修会・定期大会等について</b><br/> <b>■日時:</b> 令和7年5月31日(土) 9:15～11:40<br/> <b>■会場:</b> 県教育会館<br/>             ・研修会講師: 今川 仁史 氏(徳管協OB 元小学校長)<br/>             ・定期大会 参加動員数 55名 来賓参加なし</p> <p><b>4 主な令和7年度年間行事計画について</b><br/> <b>■評議員会(書面決議)</b> 4/26(土)<br/> <b>■第1回理事会</b> 5/2(金)(※年間6回)<br/> <b>■第1回選挙管理委員会</b> 5/2(金)(※年間2回)</p> <p><b>5 全管協定期大会(東京大会)</b><br/>             ・日時 令和7年6月1日(日) 9:30～12:00</p> | <p><b>■教頭研修会(校長任用審査対策) 7月5日(土)</b><br/>             ・講師 脇町小 校長 大塚 一志 先生(元統括管理主事)</p> <p><b>■①ライフプランセミナー①(オンライン) 6月中予定</b><br/>             ・全会員・準会員対象の資産形成セミナー</p> <p><b>■②ライフプランセミナー②(対面) 7月29日(火)</b><br/>             ・役職定年者等対象の退職金・年金等のセミナー</p> <p><b>■全管協役員研修会(長野) 10月25日(土)</b><br/> <b>■観劇ツアー(梅田芸術劇場)</b><br/>             ・12/6(土)もしくは12/13(土)</p> <p><b>6 令和6年度末人事異動に関する要望交渉について</b><br/>             ・教職員不足、定年延長制・役職定年制等</p> <p><b>7 全管協代表者会・役員会・中央要請・要望活動</b><br/>             ・教職調整額増額と管理職手当の改善等</p> <p><b>8 令和6年度人事異動と感謝状贈呈について</b><br/>             ・6年度末役職定年予定会員53名(校長・教頭)</p> <p><b>9 その他</b><br/>             ・令和6年度末休校・閉校予定の学校について<br/>             ・令和7年度末以降の休校・閉校、統合・再編予定</p> |
|--|---|

## 文科省・国会議員への中央要請活動～教育施策・教育予算要望～

■1月20日(月) 徳管協の上部団体である全国教育管理職員協議会(全管協)が中央要請・要望活動を行い、文科省と国会議員へ教育施策と教育予算に係る中央要請・要望活動を実施した。徳管協からは全管協役員でもある近藤会長、黒田副会長、吉原副会長、池本事務局長の4名が参加した。

■文科省に対しては学校における働き方改革、指導・運営体制、処遇・待遇の一体的改善を進め、教職の魅力再生を図る施策等に関する要望として、教職調整額改正に伴う管理職の給与面の改善、学校における働き方改革の遅滞の要因となっている学校現場の教員不足の解消、「行政による問題解決の支援体制構築」による指導・運営体制の強化等について要望や意見交換を行った。



■国会議員への要望は、自民党山田太郎参議院議員に対して学校における働き方改革を進め、教職の魅力と公教育の再生を図る施策の実現を図る教育予算の要望を行った。具体的には、教職調整額の増額に関して管理職手当等の改善と働き方改革に関連した副校長・教頭マネジメント支援員等の管理職の支援体制について意見交換した。

## 第2回選挙管理委員会【オンライン開催】令和7年度役員選挙日程決定

1月22日(水)第2回選挙管理委員会がオンラインで開催され、令和7年度役員選挙日程を次の通り決定した。

- 4月1日(火)～3日(木) 役員選挙公示
- 4月4日(金) 選挙人確定
- 4月5日(土) 立候補締切
- 4月11日(金) 立候補者公示

- 4月12日(土) 投票開始
- 4月30日(水) 正午投票締切
- 5月2日(金) 第1回選挙管理委員会  
 ・開票作業終了後、選挙管理委員長が理事会に報告
- 5月9日(金) 当選者公示書
- 5月10日(土) 県人事委員会登録